

神教組 事務職員部ニュース

事務職員加配40人の増～2018年度政府予算案

12月22日、政府は2018年度予算(案)を閣議決定しました。来年度予算における最大の課題は、教職員の働き方改革に係る実効性ある施策が始まるか否かでしたが、政府予算案における教職員定数は、文科省が概算要求において要求した「学校における働き方改革や複雑化・困難化する教育課題に対応するため」の要求が実現しておらず、学校現場の願いからは程遠いものです。

文科省関係予算(一般会計)は全体で5兆3,093億円(前年度比0.01%減)となり、課題となっていた教職員定数改善については、概算要求が3,415人の増だったのに対し1,595人(加配定数1,210人、基礎定数385人)の増にとどまり実現しませんでした。

事務職員については、学校総務・財務業務の軽減のための共同学校事務体制強化による「事務職員加配」が、概算要求では400人の増だったのに対し、40人の増にとどまりました。

文科省予算の義務教育費および定数にかかわるおもな内容は、次のとおりです。

◎義務教育費国庫負担金・・・1兆5,228億円(対前年度▲20億円)

- ・教職員定数の増 1,595人 +34億円
- ・教職員定数の自然減等 ▲4,456人 ▲96億円

※復興加配措置：870人は復興特別会計から措置。

※教職員の若返り等による給与減 ▲94億円

※人事院勧告の反映による給与改定 +135億円

<教職員定数の1,595増人の内訳>

- | | | | |
|---|-------|-------------------------------|-----|
| ○小学校専科指導の充実 | 1000人 | ○統合校・小規模校への支援 | 50人 |
| ○中学校における生徒指導体制強化 | 50人 | ○ 共同学校事務体制の強化(事務職員)40人 | |
| ○貧困に起因する学力課題の解消 | 50人 | | |
| ○「チーム学校」の実現に向けた学校の指導体制の基盤整備 | 20人 | | |
| (養護教諭 10人、栄養教職員 10人) | | | |
| ○今年度の義務標準法改正に伴う基礎定数化関連の教職員定数の増減 | 385人 | | |
| (通級による指導 505人 日本語指導 58人 初任者研修 63人 自然減等 ▲241人) | | | |

◇スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの配置拡充 61億円(対前年度+2億円)

◇補習等のための指導員等派遣事業 7,700人 31億円

◇スクールサポートスタッフ 3,000人 12億円 ◇部活動指導員 4,500人 5億円



神教組は、今後、県予算の確定にむけて、教職員定数改善・教育予算拡充にとりくんでいきます。

神教組ホームページ <http://www.ktu.or.jp/>

組合員専用ページへの入り方は、各地区の役員へお尋ねください。